

## 目的

アジアの経済発展に伴う、中間所得者層の拡大等により、アジア地域におけるクルーズ需要は爆発的に拡大する様相を呈しており、平成24年、福岡市の博多港では10万トンを超える大型クルーズ船が寄港し、外航クルーズ寄港回数は91回を数え日本一となっている。

クルーズを通じたアジアとの新たな交流のステージを迎える中、本調査では、中央ふ頭地区における港湾機能の強化、旅客ターミナルの増強やそれを核としたにぎわいづくりについて官民連携手法の導入可能性の検討を行う。



平成24年6月より寄港開始した  
アジア最大級のクルーズ客船  
(ボイジャー・オブ・ザ・シーズ)

総トン数:137,276トン  
定員:3,840人 全長:311m

## 目次

1. 業務概要
2. 中央ふ頭地区ターミナル機能の現状把握
3. ターミナル機能強化に向けた課題整理と方向性の検討
4. 港湾機能強化策の検討
5. 旅客ターミナルを核とした周辺施設との連携方策の検討
6. 民間活力を導入したにぎわいづくりの検討
7. アジア・クルーズ時代における博多港のあり方懇談会

## これまでの経緯

平成23年度 福岡地域戦略推進協議会(以下、FDC)の発足

(福岡市)博多港(中央・博多ふ頭)における海の観光・交流ゲートウェイづくり  
・都市との連携をふまえた将来ビジョンや基盤計画調査を実施

平成24年度 FDC都市再生部会の設置, 事業計画の作成

(福岡市)「アジア・クルーズ時代における博多港のあり方懇談会」の開催(3回)  
・国, 市, 民間事業者等により構成。博多港の将来のあり方について  
専門的な意見を聴取

## 施設の概要

### 平成24年のクルーズ寄港状況

○クルーズ客船寄港数:112回(うち外航:91回, 内航:21回)

- ・大型クルーズ客船用の岸壁:水深10m, 延長270m
- ・博多港国際ターミナル:(供用開始)平成5年, (延床面積)13,280m<sup>2</sup>,  
(処理能力)900人の旅客検査を90分で完了



## 結論

アジア・クルーズが成長している中、中期的なクルーズ市場の動向を見据えながら、チャンスを見逃さないよう、クルーズ受入に必要な施策をタイムリーに、かつ着実に進めていく。

### 【港湾機能強化策の検討】

#### <港湾施設の整備の方向性>

- ・中央ふ頭において大型クルーズ客船が複数同時に着岸できる受入環境整備を進める。
- ・クルーズ受入環境整備のための物流施設の再配置, 博多港内での再編が必要。

#### <旅客ターミナルの増強策>

- ・短期的な需要の動向に対して、簡易なターミナル等によるスピーディーな対応を図るとともに、将来の本格的なクルーズターミナルに向けて段階的な機能増強を進める。



## 結論(続き)

将来的には本格的なクルーズターミナルの整備と、民間による効率的な運用を実現するとともに、アジアからの訪問者と市民に親しまれる海を活かしたにぎわいづくりを進めるため、民間投資を呼び込み、クルーズ客のより高度な利便性、快適性を発揮できるよう宿泊機能や商業機能、エンターテインメント機能が複合した拠点づくりに向けた検討を進める。

### 【旅客ターミナルを核とした周辺施設との連携方策の検討】

#### <官民連携スキームのあり方>

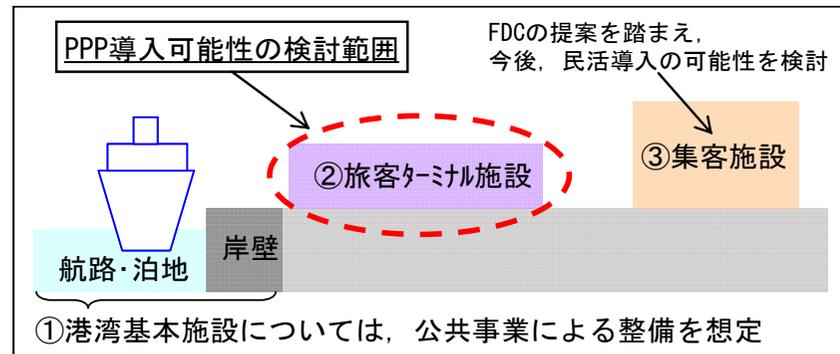
官民連携組織であるFDCにおいては、都市再生部会を設け、成長のエンジンとなるウォーターフロントをはじめとした都心部の再生に取り組む事としている。このため、ターミナル整備に係る民間活力の導入に向けた基礎的条件や、港湾施設や土地利用の状況やクルーズ振興に係るソフト面での取組みについての情報提供を行い、官民連携したウォーターフロント整備の計画、構想について検討を進める。

#### <ターミナル施設へのPPP導入可能性>

不定期航路であるクルーズを扱うターミナルである特性や、収入構造や租税公課等の諸条件から想定されるスキームについて定性的な考察と試算を行った。

その結果、VFM等の効果については一定程度得られるものの、収入が少ないこと等から独立採算型の導入は難しく、公的負担が必要となることが想定されることなど、ターミナルの設置・運営へのPPP/PFIの導入については解決すべき課題がある。

また、ターミナルの安定的な運営や港湾管理者の財政負担軽減の観点から、国による財政支援策等の検討も必要である。



### 【民間活力を導入したにぎわいづくりの検討】

#### <地域一体のにぎわいを促進させる土地利用の検討>

水際の空間を活用した、多様なイベントの開催や、飲食、物販機能等を導入していくため、「みなとオアシス」の活用等により、官民連携のもとウォーターフロントのにぎわいづくりを進める。

#### <ターミナル周辺施設(集客施設等)の民間活力導入の可能性>

民間活力導入のスキームとして、公設民営(DBO方式)、民設民営(PFI方式)、民設公営(定期借地・床賃借方式)、民間事業(提案型公募)があるが、いずれも、効果や実現可能性の見極めが課題である。各施設の条件に則した形での、PPPを含む整備の検討を行う必要がある。

### 福岡地域戦略推進協議会(FDC)との連携

福岡市において、全庁的な体制で、都心部ウォーターフロント地区におけるクルーズ需要の拡大やMICE振興、都心部との交通アクセス強化等への対応策について検討を行っている。一方、産学官民で構成される福岡地域戦略推進協議会(FDC)においてもウォーターフロントについての将来のあり方を検討しているところである。このような状況の中、**福岡市と福岡地域戦略推進協議会(FDC)が意見交換、情報共有しながら、官民連携した戦略づくりに取り組んでいる。**

#### <FDCの検討項目>

- ・地域戦略を推進する5つの部会(観光・環境・人材・都市再生・食)を設置都市再生部会においてウォーターフロントの将来をあり方を検討中

## 事業化に向けた今後の展望

- クルーズターミナル整備について、PPPによる事業実施の可能性を含め、クルーズ船社を含む民間事業者のニーズを確認、具体的な事業スキームの検討を行う。
- ウォーターフロント地区への民間活力導入等によるにぎわいづくりに向け、関係部局やFDCと連携し、事業実施に向けた検討に取り組んでいく。